

# ふれあい情報

2021年 4月 26日(月) 第327号 (別号)

■発行 日本退職者連合  
 ■発行人 野田 那智子  
 ■連絡先 〒101-0062  
 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

## ベーシックサービス 当たり前前に生きられる社会をめざして



慶應義塾大学教授 井手英策

### 「右も左もベーシックサービス」

ベーシックサービスという言葉聞きなれない方、お金とサービスを分けること自体にもなじみがない方も多いかも知れません。しかし今、政界では与党も野党もベーシックサービスを政策に掲げています。しかも各党とも、増税によつて必要なサービスを所得制限なしで給付すると言っています。そこで今日は私がベーシックサービスを提案した背景にある思いをお話しします。日本社会の現状をみると、社会保障の給付は高齢者中心で現役世代は「自己責任」を押し付けられています。勤労者世帯の収入は過去最高だった1997年を今でも下回り、単身世帯の5割が貯蓄なし。一人当たりGDPは世界26位で、企業の時価総額トップ50社中、日本企業はたった1社。貧困率も格差の大きさもOECD諸国では下位に甘んじてい

るなど、「自己責任社会」の土台は崩れきっています。私たちは貧乏になつたのです。それなのに、内閣府の「令和元年国民生活に関する世論調査」では、不思議なことに92.7%の人が自分は「中流」だと回答しています。人々は結婚や子供や持ち家を諦め、「家計調査」からは衣食を削ってパソコンやスマホを購入し、その通信費に充てていることが分かります。このように苦勞してなんとか人並みの中流と思いたい人々に、貧しい人を助ける政策を訴えても支持は得られません。各種の調査から人々は仕事を苦痛と感じながらも生活防衛に必死で、社会的弱者への関心は低いのです。日本の社会はやさしさを失つてしまいました。

### 土台が崩れたのに続く自己責任社会

その原因は土台が崩れてしまつたのに、いまだに「自己責任社会」が続いていることです。いまコロナ禍で、そうした社会の実態が思い切り明らかになっていきます。昨年の一律10万円給付は、本来低所得家庭に重点的に給付すべきだったのですが、所得制限を設けるのは社会を分断するという異論が出されました。これはお金とサービスを同一視するために生じた混乱です。しかしみんなが生活不安に脅えている自己責任社会では7割から8割の国民が一律給付を支持しました。GOTOトラベルで出かけるという一方で行動を自粛しろという。こういうばかんなことが起きるのも、みんなが本気で自粛すると経済がガタガタになって生活不安が生じるからです。感染拡大が失業や倒産につながるという「生活不安」が、他人に自粛を強いる恫喝社会を容認させるのです。

### 個人の自由が公然と侵害されている

なぜリベラルなみなさんは、国家権力が個人の生活空間に介入してくることに闘わないのでしょうか。移動の自由、営業の自由など個人の自由が公共の福祉の名のもとに公然と侵害されています。個人の価値よりも全体の価値が優先される時代を全体主義というのではないですか。こういう社会状況が生まれているのは自己責任で生きてゆかねばならない社会だからこそだと思います。こうした中で「世界価値観調査」にひとつ

### サービスの利用格差こそ問題

マニエル・カステルという社会学者は所得格差が問題ではなく、だれが必要とするサービスの利用格差こそが問題だと述べています。境界線上の人々の怒りこそが分断社会の淵源ですから、すべての人々がサービスを受けられるアクセス保障が一番重要なのです。自分の生活が安定すれば、弱者をおもんばかる気持ちも生まれてきます。人間生活にとつて最低限かつ基本的なニーズを保障するという考え方は1970年代からありました。それはまだ経済が右肩上がり成長している時代だったので、貧しい人々を救えばみんな

なが幸福になれるという発想でした。21世紀は経済が停滞した縮減の世紀なので、国民に衣食住のすべてを配ることは今の資本主義の現状では不可能です。財とサービスの区別がついていないと国民にマスクを配ったりしてしまふ。そこで財とサービスを分けて、サービスに限定して提供して、というのが私の提案です。教育・医療・介護など命と暮らして直接かかわる基本的なサービスに限定してやってゆこうということです。

**限られた予算を有効に活用する**

住宅は財ですから低所得層に限定して住宅手当を給付します。何がベーシックかは政党間で競争し、民主主義な論議で決めればいいのです。講演をしているとベーシックインカムとどこが違うのかという質問を受けます。たいていの国でベーシックインカムのコストはGDPの2割から3割かかると言われています。竹中さんが言った、生活できないような一人7万円でもそれくらいかかります。昨年政府が実施した一人10万円の特別給付の予算は幼・保無償化の15年分に相当します。一律現金給付はお金がかか

るのです。育児や医療・介護のサービスは必要な人にだけ給付されるので効率的です。一律10万円給付のお金があれば、住宅手当(家賃補助)の創設、失業給付の上乗せ、大学・介護・障がい者福祉の無償化など、生活不安に怯えている人をダイレクトに支えることができます。消費税率を5%下げても低所得層の還付金は50年蓄えて大学生一人の学費にかなりませんが、消費税を1%上げればすべての大学生の学費をタダにできます。どちらが良いでしょうか。

**実現可能な大改革を示せ**

実現可能な大改革を知的遊戯としてしゃべり倒すことより、実現可能な大改革を示していくべきなのです。税収は法人税や所得税を含めたベストミックスを提案していますが、他の税目だけでは非現実的な高率になってしまふので消費税は外せないのです。しかも消費税は貧しい人も外国人もみんなが納税者となり、すべての人が権利として堂々と受益者になれる。これが決定的に重要なのです。実際に消費税率15%以上のEU諸国(英国、東欧を除く)の方が日本より格差が小さく、成長率も高いのです。なぜか。

自己責任モデルの国では将来不安のために過剰貯蓄となり、結果として過少消費が経済を減縮させるのです。

**尊厳ある社会保障を、連帯の象徴としての税を**

わたしは尊厳ある生活保障と言っています。ベーシックサービスが普及すると医療扶助、教育扶助などが不要になって生活保護費が大幅に減り、所得審査がなくなるので公務員の仕事も楽になります。その分をより重要なところに配置して公共サービスの質の向上も図れるし、浮いたお金を別の事業にも使えるのです。助けられた人の心には屈辱が刻まれるから、弱者を助ける社会を終わらせて、堂々とサービスを受けられる権利の社会を作りたいのです。運・不運で一生が決まる社会は不条理です。弱者を生まない社会こそ目指すべきなのです。それが先に生まれてきた私たちの、子どもたちに対する責任です。生活と生存、2つの生を保障するライフセキュリティへと舵を切っ



てゆかなければなりません。それを支える税は痛みの分かち合いであり、連帯の象徴なのです。

**ヨーロッパ型福祉国家の当たり前の姿は**

みなさんは昔の労働運動の記憶があり、若い人でも昔の運動家の言葉を信じてきたこともあるでしょう。しかし平成は終わったのです。1989年(平成元年)の参院選で土井たか子委員長の社会党が消費税反対を掲げて圧勝して「山が動いた」との名言を残しました。それ以来、左派の間には消費税に反対すれば選挙に勝るという先入観が埋め

**「自己責任の社会」を変えていく**

MMTの話をしておきます。どんなに借金し、お金をばらまいても財政は破綻しない。これは理論的にはありえますが、民主主義に對する考えがあまりに浅いことに強い反発を覚えます。将来必ず物価が上がりますが、その時点で増税すればいいという。われわれがやった無駄使いの結果としてのインフレと増税を未来の子どもたちに押し付けて決定権を奪うことは、ありえないほど反民主主義的です。またMMTには財政

込まれました。しかし先の参院選でも、その前の衆院選でもサービス無償化とセットで増税を掲げた政党が勝利しました。つまり逆進的な税しか採用していない国でも、社会保障を積極的に進めれば国全体としては逆進的ではないのです。また貧困と不平等の削減に成功した国は、富裕層に課税して貧困層に与えることでそれをやりとげたではありません。消費税を財源としたサービス給付が、ヨーロッパ型福祉国家の当たり前の姿なのです。「山が動いたシンドローム」から脱却するときです。

民主主義という発想がありません。税金を前提としないで、いくらでもお札を印刷してばら撒くだけならば議論も国会もいりません。民主主義は必要なくなるのです。ベーシックインカムや消費税減税やMMTの議論は自己責任の社会を変えていくという観点がないのです。札束をばら撒けば喜ぶのが人間か、どのようなサービスを優先するかを議論して、痛みと希望を分かち合うのが人間か。私たちの人間観、政治観、社会観がいま、問われているのです。(了)

(文責・日本退職者連合)